

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月30日
【事業年度】	第83期(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)
【会社名】	日本国土開発株式会社
【英訳名】	JDC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 睦 信
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目9番9号
【電話番号】	03(3403)3311(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 加賀美 喜久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目9番9号
【電話番号】	03(3403)3311(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 加賀美 喜久
【縦覧に供する場所】	日本国土開発株式会社 横浜支店 (横浜市中区花咲町二丁目65番地の6) 日本国土開発株式会社 名古屋支店 (名古屋市東区白壁一丁目45番地) 日本国土開発株式会社 西日本支店 (大阪市西区西本町一丁目10番10号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 5月
売上高 (百万円)		81,454	72,329	67,327	79,303
経常利益又は経常損失 (百万円)		1,116	448	461	1,336
当期純利益又は当期純損失 (百万円)		1,736	278	71	2,850
包括利益 (百万円)				197	2,941
純資産額 (百万円)		36,259	36,117	36,066	32,879
総資産額 (百万円)		64,789	67,162	66,435	64,903
1株当たり純資産額 (円)		362.23	362.14	361.63	329.66
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)		17.35	2.79	0.71	28.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)		56.0	53.8	54.3	50.7
自己資本利益率 (%)		4.8	0.8	0.2	8.7
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		3,029	6,217	459	2,910
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		676	439	543	227
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		525	355	358	126
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)		8,985	14,638	14,336	11,020
従業員数 (人)		830	926	888	851

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 第80期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。  
3. 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成20年 5月	平成21年 5月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 5月
売上高 (百万円)	84,554	80,847	65,829	61,881	73,658
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	459	988	473	520	1,481
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	538	1,727	563	86	2,906
持分法を適用した場合 の投資利益又は投資損 失( ) (百万円)	16				
資本金 (百万円)	5,012	5,012	5,012	5,012	5,012
発行済株式総数 (千株)	100,255	100,255	100,255	100,255	100,255
純資産額 (百万円)	38,864	36,274	36,517	36,445	33,202
総資産額 (百万円)	76,026	64,628	64,979	63,550	61,043
1株当たり純資産額 (円)	387.65	361.82	364.24	363.53	331.18
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ( )	2.50 ( )	2.50 ( )	2.50 ( )	1.50 ( )
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	5.36	17.22	5.61	0.86	28.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.1	56.1	56.2	57.3	54.4
自己資本利益率 (%)	1.4	4.8	1.5	0.2	8.8
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	93.1		44.5	289.9	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	973				
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	513				
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	504				
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,088				
従業員数 (人)	797	807	806	780	733

- (注) 1. 第80期より連結財務諸表を作成しているため、第80期、第81期、第82期及び第83期の持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 株価収益率については、当社は非上場のため記載しておりません。
4. 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については記載しておりません。
5. 第80期及び第83期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

提出会社は土木工事の機械施工を開拓、普及する目的で昭和26年4月10日、資本金1億円をもって設立されました。

以来、建設機械の賃貸から土木工事の請負へ、そして総合建設請負業へと変遷してきました。

当企業集団の主な変遷は次のとおりであります。

- 昭和27年4月 建設業法による建設大臣登録(口)第58号を完了
- 昭和29年11月 東京店頭市場に株式公開
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に株式上場
- 昭和39年2月 東京証券取引所市場第一部に株式上場
- 昭和39年3月 東京都港区の現在地に本社を移転
- 昭和44年2月 東京証券取引所の信用銘柄に指定
- 昭和45年10月 大阪証券取引所市場第一部に株式上場
- 昭和48年5月 建設業法の改正に伴い、特定建設業許可(特 48)第1000号を取得  
(現在は5年ごとに更新)
- 昭和49年1月 宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第1756号を取得  
(現在は5年ごとに更新)
- 平成11年1月 会社更生手続開始決定
- 平成11年3月 東京及び大阪証券取引所において株式上場廃止
- 平成15年9月 会社更生手続終結決定
- 平成21年10月 国土開発工業(株)(旧持分法適用関連会社)に出資(現連結子会社)
- 平成21年11月 国土開発工業(株)とコクド工機(株)が合併、国土開発工業(株)(現連結子会社)となる
- 平成23年8月 国内支店を東西二拠点制とし、東京支店を東京本店、大阪支店を西日本支店と改称

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社、関連会社2社で構成され、主な事業内容とその位置づけは次のとおりであります。

#### (1) 土木事業・建築事業

当社は、総合建設業を営んでおり、土木工事及び建築工事の施工を主な事業としております。また、子会社国土開発工業(株)、日本アドックス(株)に当社が施工する工事の一部を発注し、あるいは国土開発工業(株)、日本アドックス(株)が他から受注した建設工事の一部について施工協力をしております。

#### (2) 開発事業

当社は不動産の売買、賃貸及び都市開発・地域開発等不動産開発全般に関する事業を営んでおります。

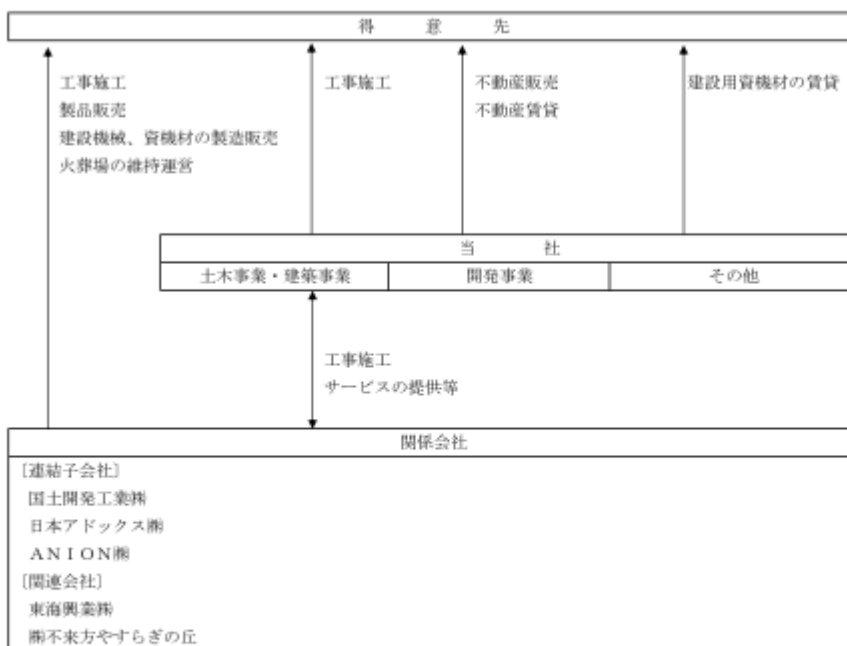
#### (3) 関係会社

子会社の国土開発工業(株)は主に土木工事及び建設用機械の製造・販売・賃貸を行っております。日本アドックス(株)は主に工事の施工・製品の販売及び保険代理業を行っております。ANIION(株)は主に製品の販売を行っております。関連会社東海興業(株)は総合建設業を営んでおり、建築工事の施工を主な事業としております。(株)不來方やすらぎの丘は、火葬場の維持運営等を営んでおります。

#### (4) その他

当社は建設用資機材の賃貸等を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 国土開発工業(株)	神奈川県 愛甲郡愛川町	300	土木事業 その他の事業	62.7 [1.7]	工事の受注・発注、建設用機械の発注、資金の援助
日本アドックス(株)	東京都港区	90	土木建築事業 その他の事業	100.0	工事の受注、当社保険の代理店 資金の援助、役員の兼任 2名
ANION(株)	東京都港区	10	その他の事業	100.0	高機能水処理剤(NLDH)の販売 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) 東海興業(株)	東京都中央区	572	土木建築事業 不動産事業	24.0	業務提携、建設工事の共同施工
(株)不来方やすらぎの丘	岩手県盛岡市	11	その他の事業	36.4	火葬場等運営事業 役員の兼任 1名

- (注) 1. 「議決権の所有割合」欄の[外書]は間接所有割合であります。  
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成24年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	253
建築事業	261
開発事業	5
関係会社	118
全社(共通)	214
合計	851

- (注) 1. 従業員数は就業人員(契約社員及び当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)で記載しております。  
2. 契約社員とは、1年を超えない期間または有期プロジェクト毎の事業予定期間に基づいて雇用契約を締結しているものであり、当連結会計年度末の契約社員数は130人となっております。

##### (2) 提出会社の状況

平成24年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	253
建築事業	261
開発事業	5
全社(共通)	214
合計	733

- (注) 1. 従業員数は就業人員(契約社員及び当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)で記載しております。  
2. 契約社員とは、1年を超えない期間または有期プロジェクト毎の事業予定期間に基づいて雇用契約を締結しているものであり、当事業年度末の契約社員数は72人となっております。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社に労働組合はありませんので、労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から一部回復の動きもみられました。しかしながら、欧州債務危機等の海外経済動向や円高の影響、原油価格の上昇など企業業績に影響を及ぼす要素も多く、先行き不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、震災復興に向けた補正予算の効果などから公共投資は増加に転じましたが、その水準は依然として低く、民間建設投資についても回復は緩やかなものであり、価格競争の激化、労務費の高騰等、全体としては厳しい経営環境が続きました。

このような情勢下、当社は、本年度を初年度とする新たな「中期経営計画」を策定し、適正規模と収益体質の構築を図るべく、グループ全体で取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高は前年同期比17.8%増の793億3百万円（前連結会計年度は673億27百万円）となり、営業損失は14億44百万円（前連結会計年度は3億99百万円の営業利益）、経常損失は13億36百万円（前連結会計年度は4億61百万円の経常利益）、当期純損失は28億50百万円（前連結会計年度は71百万円の当期純利益）となりました。また、セグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります。

#### セグメント

##### 土木事業

土木事業の売上高は203億1百万円（前年同期比13.4%減）であり、セグメント利益は5億22百万円（前年同期比77.4%減）となりました。

##### 建築事業

建築事業の売上高は456億34百万円（前年同期比30.7%増）であり、セグメント利益は2億32百万円の損失（前年同期は13億99百万円の利益）となりました。

##### 開発事業

不動産の売買、賃貸等による売上高は76億85百万円（前年同期比120.5%増）であり、セグメント利益は11億16百万円（前年同期比61.8%増）となりました。

##### 関係会社

関係会社の売上高は68億13百万円（前年同期比2.8%増）であり、セグメント利益は3億27百万円の損失（前年同期は2億63百万円の利益）となりました。

##### その他

建設用資機材の賃貸等による売上高は36百万円（前年同期比15.9%増）であり、セグメント利益は72百万円の損失（前年同期は14百万円の損失）となりました。

#### 地域ごとの業績

##### 日本

日本国内での売上高は685億89百万円であり、セグメント利益は14億2百万円の損失となりました。

##### アジア

アジアにおける売上高は107億13百万円であり、セグメント利益は41百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失26億円に対し、売上債権の増加28億円、未成工事支出金の増加11億円、開発事業等受入金の減少40億円等の支出要因が、開発事業等支出金の減少28億円、仕入債務の増加31億円、未成工事受入金の増加16億円等の増加要因を上回り、29億円の支出超過(前連結会計年度は4億円の支出超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入3億円等に対し、有形固定資産の取得による支出3億円、投資有価証券の取得による支出3億円等が上回り、2億円の支出超過(前連結会計年度は5億円の収入超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払2億円等により1億円の支出超過(前連結会計年度は3億円の支出超過)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、110億円(前連結会計年度末残高は143億円)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円) (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	前年同期比(%)
土木事業	19,439	17.5
建築事業	41,706	10.3
開発事業	3,452	40.7
関係会社	6,637	14.0
その他	38	15.2
合計	71,275	7.9

(注)セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円) (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	前年同期比(%)
土木事業	20,300	13.4
建築事業	45,634	30.7
開発事業	7,662	120.9
関係会社	5,680	3.8
その他	25	3.8
合計	79,303	17.8

(注)セグメント間取引については、相殺消去しております。

当社グループでは生産実績を定義することが困難なため、「生産の状況」は記載しておりません。



なお、参考のため、提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

#### 提出会社の受注高（契約高）及び施工高の状況

##### (1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別		前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期 施工高 (百万円)
							手持高 (百万円)	うち施工高		
								比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	建設事業	土木 工事	29,024	16,548	45,573	23,444	22,128	2.4	533	21,937
		建築 工事	36,207	37,815	74,022	34,918	39,104	1.6	632	34,560
		小計	65,231	54,364	119,596	58,363	61,232	1.9	1,165	56,497
	開発事業等	2,591	5,879	8,470	3,517	4,952				
	合計	67,822	60,244	128,066	61,881	66,185				
当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	建設事業	土木 工事	22,128	19,441	41,569	20,301	21,268	4.5	951	20,719
		建築 工事	39,104	41,706	80,810	45,634	35,175	0.2	67	45,070
		小計	61,232	61,147	122,380	65,936	56,444	1.8	1,019	65,789
	開発事業等	4,952	3,525	8,478	7,722	756				
	合計	66,185	64,673	130,858	73,658	57,200				

(注) 1. 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。また、前事業年度以前に外貨建で受注したもので、当事業年度中の為替相場により請負金額に変更のあるものについても同様に処理しております。

2. 次期繰越高の施工高は未成工事支出金により手持高の施工高を推定したものであります。

3. 当期施工高は(当期建設事業売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

4. 当期受注高のうち海外工事の割合は前事業年度15.1%、当事業年度17.5%であります。そのうち主なものは次のとおりであります。

当事業年度 請負金額 10億円以上の主なもの

台湾肥料有限公司 台北市南港經貿園區R5街廊集合住宅新築工事(台湾)

Lend Lease Singapore Pte Ltd Jurong Gateway商業ビル新築工事(シンガポール国)

Hitachi Plant Technologies 住友化学P C S内プラント拡張工事(シンガポール国)

##### (2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	土木工事	42.1	57.9	100
	建築工事	35.5	64.5	100
当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	土木工事	12.8	87.2	100
	建築工事	45.8	54.2	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 売上高

期別	区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	建設事業	土木工事	12,300	11,144	23,444
		建築工事	4,148	30,770	34,918
		小計	16,448	41,914	58,363
	開発事業等			3,517	3,517
	計		16,448	45,432	61,881
当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	建設事業	土木工事	11,232	9,069	20,301
		建築工事	5,053	40,580	45,634
		小計	16,286	49,649	65,935
	開発事業等		7	7,714	7,722
	計		16,293	57,364	73,658

(注) 1. 海外工事の地域別割合は以下のとおりであります。

地域	東アジア	東南アジア	計
前事業年度(%)	43.2	56.8	100

地域	東アジア	東南アジア	計
当事業年度(%)	32.3	67.7	100

2. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

三菱地所レジデンス(株) (仮称)神戸市中央区海岸通マンション計画新築工事

関東地方整備局 付替県道7号トンネル工事

全国農業協同組合連合会神奈川県支部 (仮称)JAかながわ西湘本店新築工事

関東地方整備局 蒲田立体擁壁(その4)工事

大阪府 都市計画道路和泉中央線 街路築造工事(肥子工区)

当事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北陸新幹線、高岡一步二歩高架橋

大阪府東大阪市 平成20年度公共下水道第2工区管きょ築造工事

Singapore Refining Company Pte Ltd 事務所・倉庫・修理工場新築工事(シンガポール国)

宮崎グリーンスフィア特定目的会社 宮崎駅西口拠点施設整備事業のうち壱番館新築工事

アタカ大機(株) (仮称)西北五汚泥再生センター建設工事

3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

当事業年度

完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(4) 手持高(平成24年 5月31日現在)

区分		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建設 事業	土木工事	8,645	12,622	21,268
	建築工事	6,255	28,920	35,175
	小計	14,901	41,542	56,444
開発事業等		7	749	756
計		14,908	42,291	57,200

手持工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

中国地方整備局	鳥取西道路古海トンネル工事	平成25年3月完成予定
東京電力(株)	新福島変電所地盤安定対策工事	平成26年3月 "
商業土地開発(株)	妙法寺駅東地区宅地造成工事	平成27年4月 "
熊本防衛支局	高遊原(23震災関連)整備場新設等 建築工事	平成26年3月 "
大和地所(株)	(仮称)横浜市戸塚区前田町 計画 新築工事	平成25年12月 "

3 【対処すべき課題】

今後の建設業界におきましては、公共投資は引き続き東日本大震災の復旧・復興需要が見込まれ、民間建設投資についても回復傾向が続くと予測されますが、価格競争の更なる激化や労務費高騰の長期化など懸念材料も多く、今後も厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況を踏まえ、当社は昨年7月に策定した中期経営計画(平成23年度~平成25年度)の基本方針である「売上高730億円、営業利益7億円を確実に達成できる企業基盤の構築」に向けて各種施策を推進してまいります。

本計画の中間年度となる次期においては、以下の重点方針に取り組んでまいります。土木事業は、東日本大震災の復旧・復興事業に積極的に取り組み社会的責任を果たしていくとともに、環境・リニューアル分野の拡大を目指し、建築事業は、当期において発生した事態を踏まえ、品質管理の徹底と収益力の強化を図ってまいります。また海外事業は収益力の向上、開発事業はプロジェクトの着実な推進による利益確保に努めてまいります。さらに水処理、農業および環境・エネルギー分野における取り組みを強化し、事業領域の拡大に努めてまいります。そしてこれらを推進する組織体制として、昨年8月より東京本店、西日本支店の2拠点制を導入し、人員の集中と効率化により間接部門経費の削減を図るとともに、お客様のニーズに迅速かつ的確に対応し、顧客満足度の向上を図ってまいります。

当社といたしましては、これらの施策を着実に実行することで、早期の業績回復を目指してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、文中将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 建設市場の動向

建設市場は公共投資の分野を中心にここ数年縮小を続けており、この傾向は当面継続すると考えられ、企業間の受注競争はより一層激化するものと思われま

す。こうした状況下、当社としては、技術力・営業力を駆使して受注量の確保に努めておりますが、建設市場が著しく縮小した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 取引先の信用リスク

建設業は、一取引における請負金額が多額であり、また、支払条件によっては、工事代金の回収に期間を要する場合があります。このような状況において、取引先に関する厳格な審査の実施や信用不安情報の早期収集など、可能な限り信用リスク回避の方策を講じておりますが、万一、発注者、協力会社、共同施工会社の信用不安などが顕在化した場合、資金の回収不能や施工遅延を引き起こし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 資材価格の高騰

工事に用いる資材の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 施工物の瑕疵

継続的な施工教育の実施や、ISOなどの品質管理手法を活用した施工管理の徹底により、品質管理には万全を期しておりますが、万一施工物に関する重大な瑕疵があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 建設活動に伴う事故

建設事業は、作業環境や作業方法の特性から危険を伴うことも多く、他の産業に比べ事故発生率が高くなっております。工事中に当たり施工計画を策定し、安全な作業環境を整え施工しております。また、徹底した安全教育の実施、危険予知活動や安全パトロールなどの災害を撲滅するための活動を実施しております。しかしながら、万一、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 資産保有リスク

営業活動の必要性から、有価証券・不動産等の資産を保有しておりますが、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 海外事業に伴うリスク

海外工事について、予期しない法律、規制、政策の変更、テロ紛争、伝染病等が発生した場合や、経済情勢の変化に伴う工事の縮小、延期等が行なわれた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、外貨建ての資産・負債を有しているため、為替レートの変動により為替差損が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 法的規制

建設事業の遂行は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により多数の法的規制を受けております。そのため、これら法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (9) 災害リスク

地震等の天災、人災等が発生したことにより、事業継続に深刻な支障をきたした場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、現場施工に密着した技術あるいは工事受注に有効な差別化技術の開発に積極的に取り組んでいることが特徴です。

当連結会計年度の研究開発費は209百万円(消費税等含まず)であり、内訳は土木事業が192百万円、建築事業が17百万円です。主な研究開発成果は以下のとおりです。

### (土木事業)

#### (1) ツイスター工法

本工法は、円筒内で高速回転する複数本のフレキシブルなチェーンの打撃力で地盤材料の破碎と均質な混合とを同時に行なうことを特徴としたものであり、平成16年に社団法人日本材料学会から「ツイスター工法(回転式破碎混合工法)を用いた遮水土の製造技術」として技術認証を受けております。また、平成19年5月には同学会より「平成18年度技術賞」を、NPOリサイクルソリューションから「利用促進賞」を受賞するなど、技術的優位性の評価を多方面から受けている技術です。

開発後の施工実績は既に60万m<sup>3</sup>を超えており、適用実績も各種建設発生土の有効利用、遮水混合土の製造、汚染土壌の浄化、各種副産物の再資源化と多岐にわたっております。この内、汚染土壌の浄化については従来技術では困難であった粘性土中のVOCの除去等に優れた効果を発揮しており、平成20年には、堺市において繊維工場跡地の大規模土壌汚染の浄化工事を受注して優れた浄化効果を発揮しました。また、建設発生土の有効利用については、東日本大震災により甚大な被害をもたらした津波堆積物の復興資材への再生利用について技術検討を行い、多種多様な性状を有する津波堆積物を瓦礫と土砂に分別・処理する復興施工技術の開発を行いました。本技術においては、平成23年12月に開催された地盤工学会主催の震災関連シンポジウムで優れた地盤改良技術として評価を得て、被災地の様々な要求に対応すべく技術展開を行っております。

副産物の再資源化では、ホタテ貝殻を破碎したシェルサンドによるシェルコンクリートに関して国土交通省を含めた産官学の共同開発を実施し、港湾構造物への適用を実現しました。なお、本技術に対して、平成19年度及び平成20年度の2カ年で「港湾構造物へのシェルコンクリート適用ガイドライン」が国土交通省東北地方整備局から作成されました。更に、電力会社の施設から発生するコンクリート塊を吹付け用材料として現場内で再利用する技術に関しても、中国電力(株)島根原子力発電所内で実用化を行っております。

#### (2) 処分場関連技術

処分場関連技術として、降雨浸透抑制型覆土(キャピラリーバリア)の研究開発を進めております。この技術は、一般廃棄物最終処分場の浸出水処理費用の削減、環境リスクの低減、安定化促進への効果が期待できるもので、安全・安心な最終処分場の形成を目指すものです。国内では6件の処分場で採用されており、平成20年には滋賀県高島市から本技術を採用した適正化工事を受注し、キャピラリーバリア用に開発した砂を用いて施工しました。本工事は、最新の技術によって周辺住民の安心・安全に寄与したことから、高島市長より表彰を受けました。また、東日本大震災で問題となっている特定廃棄物の隔離技術への応用を目指して技術開発に取り組んでいます。

一方、ツイスター工法による高品質な難透水性遮水層の構築する技術を開発しております。この技術を応用して、ラドンバリアに用いる技術を開発し、本年度にJAEA人形峠の覆土工事を受注しました。今後は、特定廃棄物の隔離技術に応用し、東北復興の一助とする予定です。

#### (3) 石炭灰有効利用技術

自然環境の保全、資源の有効利用を図るため、石炭火力発電所から排出される石炭灰の有効利用技術の開発に取り組んでおり、沖縄電力(株)と開発した「頑丈土破碎材」の技術を他電力・発電所で適用すべく各種試験を継続しております。これらの成果として、福島県内で震災復興用の資材として有効利用されました。また、港湾域で利用する為のマニュアル(港湾における石炭灰混合材料利用のガイドライン)を(財)石炭エネルギーセンターの活動の一環として作成しました。今後も福島県内の復興材料、小名浜港の造成材料として利用されるように普及活動を進めています。

#### (4) NLDH

NLDHは早稲田大学との産学連携で研究開発を進める高性能陰イオン交換物質(無機材料)であり、高度水処理システム、樹脂添加剤、井戸水浄化等の環境技術に幅広く応用可能な独自技術であります。医薬、触媒、各種添加剤などその応用範囲は幅広く、これまでに基本性能の把握、製造加工技術、再生技術などの研究開発を行ってきました。

平成20年より5年間(独)科学技術振興機構(JST)による独創的シーズ展開事業委託開発を受け、NLDHによる水処理技術の事業化の為、高度水処理システム実証試験、量産製造設備の設置を含めた技術開発を進めております。

(5) 土壌汚染対策技術

東日本大震災後の放射能汚染の懸念や瓦礫受入に伴う処分場不足のために、重金属等の不溶化に対するニーズが増加しております。そのため、重金属等の不溶化試験を実施し、不溶化剤の性能等についてデータを取得しております。また、不溶化の品質管理に必要となる簡易分析についても分析機器を導入し、現場で適用することでブラッシュアップし、計測技術を高めております。また、未規制物質の汚染対応技術や難分解性物質のオゾンによる浄化技術の開発に取り組んでおります。

土壌汚染対策の案件については、トリータピリティー試験を実施し、適用浄化技術の課題を抽出し、対応策を講じることで、技術レベルの向上に努めております。

(建築事業)

(1) ADOX工法

ADOX工法は二液無溶剤型のエポキシ樹脂接着剤を使用した構造物補修工法であります。

本工法に関連した事業の強化のため平成13年10月に日本アドックス㈱を設立し、構造物診断から接着剤の製造販売及び施工までの一貫したシステム作りに取り組んでおります。一般的なエポキシ樹脂の施工環境温度が5以上であるのに対して、5以下の低温下での施工を可能にし、また工程を機械化する技術を確認し、ダム、高速道路などに広く採用されております。

新たな市場開拓として、道路橋床板の耐久性向上、炭素繊維シート補強、樹脂系後施工アンカーへの適用を目指した取り組みを進めております。

平成23年7月には、技術名称「寒冷地用エポキシ樹脂コンクリート補修材ADOX1380W」として、NETIS(国土交通省の新技術情報提供システム)登録を完了しております。

(2) 建物調査・診断技術

最新の科学的な調査・診断技術を用いて、コンクリート・鉄筋等の材料劣化の詳細な調査を行い、建物の耐久性・耐震性を総合的に診断するシステムを構築すべく研究を進めております。

その中でも、直径20mm程度の小さなサンプルを建物から採取するだけでコンクリートの劣化度・強度を調査できる「ソフトコアリング」技術は、建築分野及び土木分野におけるコンクリート構造物の劣化調査法として多くの実績を重ねており、耐震診断の標準的な調査技術として広く普及しております。適用範囲も既設構造物のほか、新築構造物の強度管理や再生コンクリートの性能確認など幅広い利用拡大を図るべく研究開発を進めております。

耐震補強に関しては、無震動、無粉塵、無騒音を可能とする工法を既存構造物の補強方法として適用し、構造性能の確認をすべく技術開発を進めております。

(3) 震動技術

当社では、地震対策として「美術品から建物まで」を対象に、幅広く免震技術を手がけております。特に、美術品、PCサーバー、医療機器などを地震から守るための機器免震装置「ゆれガードシリーズ」は、昨年3月に発生した東日本大震災において各所で効果を発揮し、BCP対策に有効であったとのユーザー様からの高い評価を頂いております。

最近では首都圏平野の高層建物や免震建物が大きく揺れる長周期地震動が注目されております。この対策として、長周期地震動に対しても効果が期待できる高減衰タイプ免震装置を開発し、適用範囲の拡大を図りました。また、技術センターでは震動台設備を用いて、様々な震動現象の実験的検証を行っております。

東日本大震災以降、被災地域での再現試験や対策品の検証試験など、社内外から多数の依頼があり、様々な分野のメーカーや企業に震動台設備をご利用頂いております。

(開発事業等)

研究開発活動は特段行われておりません。

(関係会社)

研究開発活動は特段行われておりません。

(その他)

研究開発活動は特段行われておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び開示に影響を与える見積りが必要となります。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、生産性の高い建築工事の増加等により、793億円(前連結会計年度は673億円)となりました。

セグメント別の売上高は土木事業が203億円(前連結会計年度は234億円)、建築事業が456億円(前連結会計年度は349億円)、開発事業が76億円(前連結会計年度は34億円)、関係会社が68億円(前連結会計年度は66億円)、その他が0億円(前連結会計年度は0億円)、となりました。

#### 売上総利益

売上総利益は、37億円(前連結会計年度は60億円)となりました。

#### 営業損益

営業損益は、14億円の営業損失(前連結会計年度は3億円の営業利益)となりました。

セグメント別では、土木事業が5億円(利益率2.6%)、建築事業が2億円(同0.5%)、開発事業が11億円(同14.5%)、関係会社が3億円(同4.8%)、その他が0億円(同195.9%)となりました。

#### 経常損益

経常損益は、受取利息、持分法による投資利益等の営業外収益がコミットメントライン費用、為替差損等の営業外費用を上回ったため、13億円の経常損失(前連結会計年度は4億円の経常利益)となりました。

#### 当期純損益

当期純損益は工事撤退損等の特別損失が投資有価証券売却益等の特別利益を大きく上回ったため、28億円の当期純損失(前連結会計年度は0億円の当期純利益)となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末における流動資産の残高は、493億円で、主なものは、現金預金110億円、受取手形・完成工事未収入金等225億円、未成工事支出金35億円、開発事業等支出金73億円であります。

固定資産は、156億円で、主なものは、有形固定資産94億円、投資その他の資産59億円であります。

この結果、資産合計は649億円となりました。

#### 負債の部

当連結会計年度末における流動負債の残高は、251億円で、主なものは、支払手形・工事未払金等167億円、未成工事受入金41億円、預り金26億円であります。

固定負債は、68億円で、主なものは、退職給付引当金49億円であります。

この結果、負債合計は320億円となりました。

#### 純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は、328億円で、主なものは株主資本327億円であります。また、1株当たり純資産額は、329.66円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

資金需要について

民間工事の増加による運転資金の増加及び自社開発案件、新市場・新規分野事業への取り組みに対する資金需要等が見込まれますが、これらの資金需要については、自己資金及び金融機関とのシンジケート方式コミットメントライン契約による資金調達で対応する予定であります。

(5) 今後の見通し

経営環境は厳しい状況が続くと予想されますが、収益源の多様化ならびに営業力・技術力の強化により、会社収益の拡充に取り組んでまいります。



### 第3 【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における各事項は、消費税等を含めないで表示しております。

#### 1 【設備投資等の概要】

(土木事業・建築事業)

当連結会計年度は、機械・装置を137百万円、工具器具を32百万円にて取得しました。

また、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はありません。

(開発事業等)

当連結会計年度において、特段の設備投資は行っておりません。

(関係会社)

当連結会計年度において、特段の設備投資は行っておりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	摘要
	建物、 構築物	機械装置、 車両運搬具、 工具器具・備品	土地		リース 資産	合計		
			面積(m <sup>2</sup> )	金額				
本社 (東京都港区)	2,368	248	48,720	5,066	11	7,694	133	1
東京本店 (東京都港区)	100	1	57,701	221	-	323	227	2
名古屋支店 (名古屋市東区)	121	0	3,142	398	3	522	94	
西日本支店 (大阪市西区)	145	17	1,155	170	1	334	141	3
九州支店 (福岡市博多区)	-	0	-	-	-	0	52	
東北支店 (仙台市青葉区)	182	0	-	-	-	183	75	
海外支店	-	0	-	-	-	0	11	4
計	2,919	267	110,721	5,856	15	9,058	733	

(注) 1. 提出会社は、建設事業の他に開発事業を営んでおりますが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

2. 1 技術センターを含んでおります。

2 横浜支店を含んでおります。

3 広島支店・四国支店を含んでおります。

4 シンガポール支店及び台湾支店の計であります。

3. 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
本社	31,980	22,737
東京本店	57,641	1,243
名古屋支店	1,859	2,606
東北支店	-	1,781
計	91,481	28,367

4. 土地、建物には、技術センターのうち研究開発部門に関するものとして土地450百万円(9,134m<sup>2</sup>)、建物218 百万円(5,968m<sup>2</sup>)が含まれております。

## (2) 国内子会社

(平成24年5月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物・ 構築物	機械装置・ 運搬具、工具器 具、備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
国土開発 工業㈱	本店： 神奈川県 愛甲郡	関係会社	工場 設備他	87	77	67 (743)	-	231	111
日本アドッ クス㈱	本店： 東京都港区	関係会社	施工用 機械他	-	16	22 (1,422,435)	-	38	7

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

重要な影響を及ぼす設備の新設等の計画はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

重要な影響を及ぼす設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,255,000	同左	該当事項なし	(注)1.2
計	100,255,000	同左		

(注) 1. 単元株式数は1,000株であります。  
2. 株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならないことを定款に定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年2月26日 (注)1	40	100,255	2	5,012		14,314

(注) 1. 発行済株式総数及び資本金の増加は更生計画に基づく払込みによらない(一般更生債権に対する代物弁済による)新株式の発行(発行価格50円、資本組入額50円)によるものであります。  
2. 平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日現在までの発行済株式総数及び資本金並びに資本準備金の増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成24年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8		237	1		147	393	
所有株式数(単元)		16,054		56,772	1,550		25,879	100,255	
所有株式数の割合(%)		16.01		56.63	1.55		25.81	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本国土開発持株会	東京都港区赤坂4丁目9番9号	15,201	15.16
三井住友トラスト不動産株式会社	東京都中央区八重洲2丁目3番1号	6,572	6.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,010	5.00
三井住友トラスト保証株式会社	東京都目黒区目黒本町2丁目17番18号	4,919	4.91
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1丁目10番2号	4,662	4.65
前田建設工業株式会社	東京都千代田区猿楽町2丁目8番8号	4,000	3.99
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	4,000	3.99
中央三井グロースキャピタル投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋室町4丁目5番1号	3,762	3.75
有限会社ブルーデージー	東京都中央区日本橋3丁目5番12号	3,661	3.65
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂8丁目19番20号	3,618	3.61
計		55,405	55.26

- (注) 1. 平成24年5月31日現在の当社株主名簿より記載しております。  
 2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入しております。  
 3. 前事業年度末において主要株主であった中央三井信用保証株式会社(平成24年4月1日に三井住友トラスト保証株式会社に商号変更)は、三井住友トラスト不動産株式会社への株式一部譲渡により当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 810,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,445,000	99,445	
単元未満株式			
発行済株式総数	100,255,000		
総株主の議決権		99,445	

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 合計(株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合(%)
(相互保有株式) 国土開発工業(株)	神奈川県愛甲郡愛川町 中津4036-1	810,000	-	810,000	0.81
計	-	810,000	-	810,000	0.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への安定的な配当を維持するとともに、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、業績と経営環境を勘案し利益配分を行うことを配当の基本方針としております。

剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度の業績、今後も厳しい経営環境が続く見通しであること、株主への安定的な配当継続などを総合的に勘案して、前事業年度に比べ1円減配し、1株当たり年1.5円の普通配当を実施します。

なお、内部留保資金につきましては、建設業界を取り巻く厳しい経営環境のもと、企業リスクを回避し、業績向上に資するべく、企業体質の強化に活用する考えであります。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年8月30日 定時株主総会決議	150	1.5

### 4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		工藤 睦 信	昭和21年5月13日生	昭和44.4 当社入社 平成10.1 当社東関東支店長 " 11.3 当社管財人室長 " 12.9 当社執行役員、経営企画室長 " 13.4 当社執行役員、東京支店長 " 13.8 当社常務執行役員、東京支店長 " 14.8 当社取締役、常務執行役員、東京支店長 " 15.8 当社取締役、専務執行役員、東京支店長 " 16.8 当社専務取締役、経営企画・開発本部長 " 17.8 当社代表取締役副社長、経営管理本部長ならびに技術事業センター・安全品質環境部管掌 " 18.8 当社代表取締役副社長、業務全般、経営管理本部長ならびに安全品質環境部管掌 " 19.8 当社代表取締役社長、土木統轄本部長 " 20.6 当社代表取締役社長(現)	平成24年8月から1年	50
専務取締役	経営管理本部・海外事業部管掌	石井 英 二	昭和23年6月4日生	昭和46.4 当社入社 平成10.6 当社仙台支店長 " 11.5 当社営業本部副本部長 " 14.6 当社名古屋支店長 " 14.8 当社執行役員、名古屋支店長 " 16.8 当社取締役、執行役員、名古屋支店長 " 18.8 当社取締役、常務執行役員、名古屋支店長 " 19.8 当社常務取締役、経営管理本部長 " 22.8 当社専務取締役、経営管理本部長 " 23.6 当社専務取締役、経営管理本部長ならびに建築統轄本部海外事業部管掌 " 23.8 当社専務取締役、経営管理本部・海外事業部管掌(現)	平成24年8月から1年	42
専務取締役	安全品質環境部・東京本店管掌	田口 洋 三	昭和24年2月16日生	昭和46.4 当社入社 平成11.10 当社横浜支店長 " 14.8 当社執行役員、横浜支店長 " 16.8 当社取締役、執行役員、東京支店長 " 18.8 当社取締役、常務執行役員、東京支店長 " 20.8 当社常務取締役、東京支店長 " 22.8 当社専務取締役、東京支店長 " 23.5 当社専務取締役、東京支店長ならびに東日本管掌 " 23.8 当社専務取締役、東京本店管掌 " 24.8 当社専務取締役、安全品質環境部・東京本店管掌(現)	平成24年8月から1年	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営管理 本部長	国分 秀信	昭和24年6月24日生	昭和49.4 当社入社 平成7.4 当社東関東支店事務部長 " 13.4 当社東北支店事務部長 " 16.5 当社管理部長 " 17.8 当社経営管理本部管理部長 " 18.8 当社執行役員、経営管理本部管理部長 " 19.8 当社取締役、経営管理本部副本部長兼 管理部長兼海外事業部長 " 23.6 当社取締役、経営管理本部副本部長兼 管理部長 " 23.8 当社常務取締役、経営管理本部長(現)	平成24 年8月 から 1年	46
常務取締役	東京本店長	朝倉 健夫	昭和29年9月17日生	昭和52.4 当社入社 平成9.4 当社東関東支店土木部長 " 17.8 当社土木本部土木部長兼技術事業セ ンター副所長 " 19.8 当社執行役員、土木統轄本部副本部長 兼土木営業部長 " 20.6 当社執行役員、土木統轄本部長 " 20.8 当社取締役、執行役員、土木統轄本部 長ならびに技術事業センター管掌 " 21.8 当社取締役、執行役員、土木統轄本部 長兼土木営業部長ならびに技術セン ター管掌 " 23.6 当社取締役、執行役員、土木統轄本部 長 " 23.8 当社常務取締役、東京本店長(現)	平成24 年8月 から 1年	45
取締役	建築本部 担当兼海外 事業部長	山田 清	昭和29年1月28日生	昭和51.4 当社入社 平成13.4 当社東京支店建築部長 " 14.12 当社東京支店副支店長兼建築部長 " 16.8 当社横浜支店長 " 18.8 当社執行役員、横浜支店長 " 19.8 当社執行役員、建築統轄本部副本部長 兼建築部長 " 21.8 当社取締役、執行役員、建築統轄本部 長 " 23.6 当社取締役、執行役員、建築統轄本部 長兼建築部長兼海外事業部長 " 23.8 当社取締役、執行役員、建築本部長兼 建築部長兼海外事業部長 " 23.12 当社取締役、執行役員、建築本部長兼 海外事業部長 " 24.6 当社取締役、執行役員、建築本部担当 兼海外事業部長(現)	平成24 年8月 から 1年	30
取締役	西日本 支店長	竹下 雅規	昭和28年4月14日	昭和51.4 当社入社 平成13.6 当社名古屋支店営業部長 " 18.6 当社名古屋支店副支店長兼営業部長 " 21.6 当社執行役員、名古屋支店副支店長 " 21.8 当社執行役員、名古屋支店長 " 23.8 当社常務執行役員、西日本支店長 " 24.8 当社取締役、常務執行役員、西日本支 店長(現)	平成24 年8月 から 1年	40



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		勝 部 利 之	昭和26年 8月13日生	昭和51. 4 当社入社 平成11. 3 当社営業本部営業企画部長 " 13. 4 当社札幌支店長 " 16. 8 当社経営企画・開発本部経営企画室 長 " 18. 8 当社執行役員技術事業センター担任 " 19. 8 当社執行役員技術事業センター所長 " 20. 8 当社監査役(現)	平成24 年 8月 から 4年	71
監査役		齋 藤 祐 一	昭和20年12月25日生	昭和55. 4 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成10.12 当社保全管理人代理 " 11. 1 当社管財人代理 " 12. 9 当社監査役(現)	平成24 年 8月 から 4年	
監査役		藤 本 孝	昭和22年 4月13日生	昭和45. 4 東京電力(株)入社 平成15. 6 同社取締役情報通信事業部長 " 16. 6 同社常務取締役新事業推進本部副本 部長 " 18. 6 同社常務取締役新事業推進本部長 " 19. 6 同社取締役副社長電力流通本部長 (平成24年 6月退任) " 20. 8 当社監査役(現)	平成24 年 8月 から 4年	
計						368

- (注) 1. 監査役齋藤祐一、藤本孝は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 当社では、会社法上の取締役とは別に取締役会で選任され、取締役会の決定した経営方針に則り担当業務の遂行責任を負う執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記取締役兼務者2名及び次の12名であります。

役名	氏名	担当
常務執行役員	折下 照雄	営業本部長
常務執行役員	間瀬 慎呉	台湾支店長ならびにシンガポール支店管掌
執行役員	口田 登	土木本部 土木担当
執行役員	斉藤 武志	内部統制推進室長
執行役員	山家 清	東京本店副本店長(建築担当)
執行役員	土代 政行	経営管理本部総務部長
執行役員	池田 文雄	営業本部 営業担当
執行役員	野村 茂生	経営管理本部経営企画室長
執行役員	藤本 徹也	西日本支店副支店長
執行役員	高田 茂	建築本部長兼購買部長
執行役員	戸谷 茂	東京本店副本店長(営業担当)
執行役員	山本 喜裕	土木本部長兼土木部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、業績目標の達成と企業価値の増大等により継続的な発展を図るとともに、社会的信用を高めていくためには、経営の意思決定と執行における迅速性・効率性・公正性・透明性の確保は不可欠であるとの認識のもと、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

併せて、コンプライアンスを徹底し、リスクを管理しながら業務を適正かつ効率的に遂行するとともに、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システム構築の基本方針について制定し、これに基づいて必要な施策を実行しております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ．会社の機関の内容

###### ・取締役会

取締役会は、原則として毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法定専決事項、その他経営にかかる重要事項等に関する審議・決定を行なうとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を行なっております。取締役会には、監査役全員が参加しております。

取締役の経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応できる機動性のある経営体制を構築するために、取締役の任期は1年としております。

また、当社では経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会機能の強化と経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員の任期は1年とし、一部の執行役員については、取締役が兼務しております。

###### ・経営会議

業務執行に関する個別の経営課題について適時協議するため、取締役及び一部の監査役・執行役員からなる経営会議を設置し、原則として毎週開催しております。

###### ・監査役会

監査役会制度を採用しており、監査役の定数は5名以内としております。提出日現在、監査役は3名であり、うち2名を社外監査役として、より客観的な視点に基づく監査役監査を行なう体制としております。また、社外監査役のうち1名は弁護士を選任し、法律知識に基づいた監査機能の強化を図っております。

##### ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システムの整備・運用に関する決議を行ない、内部統制推進委員会等の組織を設置するとともに、各規程を制定し、全社的なコンプライアンス体制の構築やリスクマネジメントの実践などにより、内部統制の推進強化を図っております。

###### ・内部統制推進委員会の設置

内部統制システムのうち、主要項目となるコンプライアンス及びリスク管理を全社的かつ組織的に取り組むため「内部統制推進委員会」を設置し、内部統制の基本方針に基づく施策を推進しております。

###### ・コンプライアンス体制の整備

コンプライアンス活動を推進する上で、企業活動の基本理念として「企業倫理行動指針」を定め企業倫理の確立と法令遵守の徹底を図っており、定期的に規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行なっております。また、コンプライアンスに関する社内通報窓口として内部統制推進室に「コンプライアンス相談室」を設置しております。

また、顧問弁護士として、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けております。

八．内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、内部統制推進室(2名)を設置し、業務執行部門から独立した立場で、会計処理・業務活動に関する適正性・妥当性につき、随時必要な内部監査を実施するとともに、法務部門を中心に、法令遵守のための社員に対する啓蒙と相談を実施しております。

監査役は監査役会で定めた監査方針に従い、取締役会、経営会議に出席するほか、取締役より経営状況の報告を聴取するなどを通じて、取締役の職務執行の監査を行なっております。

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しております。同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はなく、同監査法人からは、独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けております。当事業年度は、業務執行社員 川上豊氏、阿部功氏の両氏(監査継続年数7年以内)が、9名の補助者(公認会計士3名、その他6名)とともに当社の会計監査業務を実施されました。

なお、監査役、内部監査部門、会計監査人は、それぞれの間で緊密な連携を保つことにより、監査の有効性と効率性の向上に努めております。

当社の業務執行体制、経営監視及び内部統制のしくみは下図のとおりであります。



リスク管理体制の整備の状況

企業活動に伴う様々なリスクに適切に対応するために、「リスク管理規程」、「リスク管理マニュアル」、「緊急事態対応要領」等を策定し、担当役員・部署、社内横断的な委員会組織等によりリスクの予防・管理を図っております。

また、コンプライアンスを会社全体で実践していくために、「企業倫理行動指針」、「コンプライアンス規程」、「独占禁止法遵守マニュアル」等を策定し、企業倫理の周知・徹底に努めております。

さらに、情報のセキュリティ問題に対し、電子情報・情報システム等の利用に関する社員の遵守事項を定めた「セキュリティポリシー」を制定し、情報管理体制を整備しております。

役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定額報酬	7	73	3	15	10	89

- (注) 1. 「取締役支給額」には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額10百万円は含まれておりません。  
2. 当事業年度末の在籍人員は、取締役7名、監査役3名(うち社外監査役2名)であります。  
3. 社外監査役である齋藤祐一氏は弁護士であり、提出会社が当事業年度に同氏へ支払った弁護士報酬は0百万円  
であります。また、社外監査役である藤本孝氏との間には取引関係はありません。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任されておりません。

提出日現在の社外監査役は2名であり、藤本孝氏は当社の大株主である東京電力㈱の元取締役副社長であり、齋藤祐一氏は弁護士であります。また、社外監査役との個人的な利害関係はありません。

社外監査役との責任限定契約

当社は、社外監査役として広く人材の登用を可能にし、期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間に責任限定契約の締結を可能とする旨を定款に定めており、社外監査役である藤本孝氏及び齋藤祐一氏と当該契約を締結しております。なお、社外監査役の賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める額の合計額であります。

取締役の定数・選任決議

当社の取締役は10名以内とし、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36	12	36	
連結子会社				
計	36	12	36	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

投資に対する財務調査業務を委託しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度

監査公認会計士に対する監査報酬の決定に関する方針は特に定めておりません。

当連結会計年度

監査公認会計士に対する監査報酬の決定に関する方針は特に定めておりません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)及び事業年度(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等の行う有価証券報告書作成の研修等への参加を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	14,351	11,041
受取手形・完成工事未収入金等	18,306	22,563
販売用不動産	443	796
未成工事支出金	4 2,436	4 3,544
開発事業等支出金	10,130	7,300
その他のたな卸資産	268	290
繰延税金資産	191	52
その他	4,131	3,773
貸倒引当金	148	59
流動資産合計	50,110	49,303
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3 15,026	3 14,845
機械、運搬具及び工具器具備品	1,133	1,319
土地	2 6,234	2 5,945
リース資産	123	74
建設仮勘定	23	104
減価償却累計額	12,636	12,878
有形固定資産合計	9,904	9,412
無形固定資産	356	250
投資その他の資産		
投資有価証券	6 3,811	6 4,135
長期貸付金	527	114
破産更生債権等	666	610
繰延税金資産	9	100
その他	1,839	1,711
貸倒引当金	790	734
投資その他の資産合計	6,064	5,938
固定資産合計	16,325	15,600
資産合計	66,435	64,903

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,674	16,789
短期借入金	75	55
未払法人税等	123	109
未成工事受入金	2,460	4,126
開発事業等受入金	4,098	24
預り金	1,952	2,653
完成工事補償引当金	86	103
工事損失引当金	5 231	5 442
その他	1,038	839
流動負債合計	23,740	25,143
固定負債		
長期借入金	247	431
退職給付引当金	5,261	4,967
役員退職慰労引当金	172	174
訴訟損失引当金	52	496
その他	1 894	1 810
固定負債合計	6,628	6,881
負債合計	30,368	32,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	14,314	14,314
利益剰余金	16,807	13,672
自己株式	250	212
株主資本合計	35,885	32,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	91
その他の包括利益累計額合計	181	91
純資産合計	36,066	32,879
負債純資産合計	66,435	64,903



【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	62,790	70,575
開発事業等売上高	4,536	8,727
売上高合計	67,327	79,303
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	<sup>1</sup> 57,637	<sup>1</sup> 68,130
開発事業等売上原価	3,641	7,397
売上原価合計	61,279	75,527
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	5,152	2,444
開発事業等総利益	894	1,330
売上総利益合計	6,047	3,775
<b>販売費及び一般管理費</b>	<sup>2</sup> 5,647	<sup>2</sup> 5,219
営業利益又は営業損失( )	399	1,444
<b>営業外収益</b>		
受取利息	172	23
受取配当金	99	67
持分法による投資利益	-	181
その他	30	98
営業外収益合計	302	370
<b>営業外費用</b>		
支払利息	20	19
コミットメントライン費用	95	90
為替差損	42	87
訴訟関連費用	28	12
持分法による投資損失	0	-
その他	53	52
営業外費用合計	241	261
経常利益又は経常損失( )	461	1,336
<b>特別利益</b>		
償却債権取立益	5	-
貸倒引当金戻入額	40	-
完成工事補償引当金戻入額	33	-
投資有価証券売却益	-	6
債務免除益	0	5
固定資産売却益	<sup>3</sup> 0	<sup>3</sup> 0
和解金等	69	-
その他	12	-
特別利益合計	163	13

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	71	94
災害による損失	145	16
工事撤退損	-	4 1,146
固定資産廃棄損	5 1	5 0
その他	61	52
特別損失合計	279	1,310
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	344	2,633
法人税、住民税及び事業税	115	97
法人税等調整額	128	119
法人税等合計	243	217
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	100	2,850
少数株主利益	29	-
当期純利益又は当期純損失( )	71	2,850

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	100	2,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	88
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2
その他の包括利益合計	96	90
包括利益	197	2,941
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	166	2,941
少数株主に係る包括利益	31	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,012	5,012
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,012	5,012
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	14,314	14,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,314	14,314
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	16,985	16,807
当期変動額		
剰余金の配当	248	248
当期純利益又は当期純損失( )	71	2,850
子会社の保有する親会社株式の変動	-	35
当期変動額合計	177	3,135
当期末残高	16,807	13,672
<b>自己株式</b>		
当期首残高	279	250
当期変動額		
子会社の保有する親会社株式の変動	29	37
当期変動額合計	29	37
当期末残高	250	212
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	36,033	35,885
当期変動額		
剰余金の配当	248	248
当期純利益又は当期純損失( )	71	2,850
子会社の保有する親会社株式の変動	29	1
当期変動額合計	147	3,097
当期末残高	35,885	32,787

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	84	181
当期変動額		
子会社の保有する親会社株式の変動	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	88
当期変動額合計	96	90
当期末残高	181	91
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	84	181
当期変動額		
子会社の保有する親会社株式の変動	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	88
当期変動額合計	96	90
当期末残高	181	91
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	36,117	36,066
当期変動額		
剰余金の配当	248	248
当期純利益又は当期純損失（ ）	71	2,850
子会社の保有する親会社株式の変動	29	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	88
当期変動額合計	51	3,187
当期末残高	36,066	32,879

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	344	2,633
減価償却費	433	402
のれん償却額	86	86
貸倒引当金の増減額（ は減少）	41	121
工事損失引当金の増減額（ は減少）	86	211
退職給付引当金の増減額（ は減少）	263	293
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	17	2
訴訟損失引当金の増減額（ は減少）	15	443
受取利息及び受取配当金	271	90
支払利息	20	19
持分法による投資損益（ は益）	0	181
投資有価証券評価損益（ は益）	72	94
複合金融商品評価損益（ は益）	14	-
売上債権の増減額（ は増加）	216	2,818
販売用不動産の増減額（ は増加）	470	123
未成工事支出金の増減額（ は増加）	963	1,108
開発事業等支出金の増減額（ は増加）	2,824	2,829
立替金の増減額（ は増加）	622	781
仕入債務の増減額（ は減少）	1,520	3,114
未成工事受入金の増減額（ は減少）	2,288	1,666
開発事業等受入金の増減額（ は減少）	2,107	4,074
預り金の増減額（ は減少）	1,203	701
その他	42	611
小計	465	3,018
利息及び配当金の受取額	178	199
利息の支払額	20	19
法人税等の還付額	5	39
法人税等の支払額	157	110
営業活動によるキャッシュ・フロー	459	2,910
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6	6
有形固定資産の取得による支出	163	310
投資有価証券の取得による支出	269	365
投資有価証券の売却による収入	255	18
関係会社株式の取得による支出	-	42
貸付けによる支出	-	12
貸付金の回収による収入	703	377
その他	23	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	543	227

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,000	4,000
短期借入金の返済による支出	4,000	4,000
長期借入れによる収入	68	245
長期借入金の返済による支出	107	80
社債の償還による支出	34	14
リース債務の返済による支出	37	28
配当金の支払額	248	248
財務活動によるキャッシュ・フロー	358	126
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	51
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	302	3,315
現金及び現金同等物の期首残高	14,638	14,336
現金及び現金同等物の期末残高	14,336 <sub>1</sub>	11,020 <sub>1</sub>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 国土開発工業(株)、日本アドックス(株)、ANIION(株)

2．持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社数

関連会社の数 2社

関連会社の名称 東海興業(株)、(株)不来方やすらぎの丘

東海興業(株)は平成23年6月30日の自己株式の第三者割当引受による株式取得に伴い、持分法適用関連会社となりました。

(2)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる持分法適用関連会社は2社であり、3月末日を決算日とする会社が1社、8月末日を決算日とする会社が1社であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日を決算日とする会社については決算日現在の財務諸表を採用し、8月末日を決算日とする会社については中間決算日(2月末日)現在の財務諸表を採用しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)



未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業等支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	10～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	2～7年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

引渡し完了した工事の瑕疵担保等の費用発生に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。

#### (4)重要な収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は65,058百万円です。

#### (5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

#### (7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (8)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用として処理しております。

#### 【会計方針の変更】

該当事項はありません。

#### 【未適用の会計基準等】

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

##### (1)概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務をその他の包括利益を通じて認識することとなります。

##### (2)適用予定日

平成25年6月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用予定。

##### (3)当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

## 【表示方法の変更】

### (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「債務免除益」(前連結会計年度0百万円)は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた13百万円は、「債務免除益」0百万円、「その他」12百万円として組み替えを行っております。

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「訴訟損失引当金の増減額」(前連結会計年度15百万円)は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた58百万円は、「訴訟損失引当金の増減額」15百万円、「その他」42百万円として組み替えを行っております。

## 【追加情報】

### 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

### 保有目的の変更

当連結会計年度において保有不動産に用途変更が生じたのを機に保有不動産の保有目的の変更を行った結果、「建物」から「販売用不動産」へ165百万円、「土地」から「販売用不動産」へ311百万円を振替えております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産

(1) 1(前連結会計年度)

固定負債・その他(長期未払金)80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。

(当連結会計年度)

固定負債・その他(長期未払金)80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
2 土地	190百万円	190百万円

(2) (前連結会計年度)

海外工事の工事履行保証(極度額)1,000百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。

(当連結会計年度)

海外工事の工事履行保証(極度額)1,000百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
3 建物	410 百万円	375 百万円
2 土地	1,239	1,239
計	1,649	1,614

(3) (前連結会計年度)

開発事業の手付金保証(極度額)1,715百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
2 土地	584百万円	-百万円

2. 偶発債務(保証債務及び保証類似行為)

下記の会社による債務保証に対して再保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
大成建設(株)	27百万円	13百万円

下記の会社の手付金保証契約に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
(株)トータルエステート	26百万円	5百万円
(株)リッチライフ	-	8

3. たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金( 4)と工事損失引当金( 5)は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (平成24年 5月31日)
	74 百万円	81 百万円

4. 投資有価証券

関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (平成24年 5月31日)
6 投資有価証券(株式)	3 百万円	225 百万円

5. 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行 5 行とコミットメントライン契約を締結しております。

なお、上記のコミットメントライン契約には次の財務制限条項が付されております。

- (1) 各連結会計年度の決算期の末日における提出会社の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における提出会社の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
- (2) 各連結会計年度の決算期の末日における提出会社の損益計算書の経常損益に関して、2 期連続して経常損失を計上しないこと。

当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (平成24年 5月31日)
コミットメントラインの総額	7,354 百万円	7,091 百万円
借入実行残高		
差引額	7,354	7,091

(連結損益計算書関係)

1. 1.完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
	91 百万円	330 百万円

2. 2.販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
従業員給料手当	2,706 百万円	2,417 百万円
退職給付費用	205	206
法定福利費	395	373
地代家賃	335	338

3. 2.販売費及び一般管理費のうち、研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
	142 百万円	209 百万円

4. 3.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	0 百万円	0 百万円
計	0	0

5. 4.工事撤退損

施工途中の建築工事において発生した一部施工不具合による契約解除に伴う費用を計上しております。

6. 5.固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
建物・構築物	1 百万円	0 百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0	0
計	1	0

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	252	百万円
組替調整額	92	
税効果調整前	159	
税効果額	71	
その他有価証券評価差額金	88	
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2	
その他の包括利益合計	90	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	100,255,000			100,255,000
合計	100,255,000			100,255,000

2. 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	521,111			521,111
合計	521,111			521,111

(注)当連結会計年度末の自己株式は、連結子会社が所有している提出会社株式の提出会社持分であります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	250百万円	2.5円	平成22年5月31日	平成22年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	250百万円	2.5円	利益剰余金	平成23年5月31日	平成23年8月31日

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	100,255,000			100,255,000
合計	100,255,000			100,255,000

2. 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	521,111			521,111
合計	521,111			521,111

(注)当連結会計年度末の自己株式は、連結子会社が所有している提出会社株式の提出会社持分であります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	250百万円	2.5円	平成23年5月31日	平成23年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	150百万円	1.5円	利益剰余金	平成24年5月31日	平成24年8月31日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)
現金及び預金	14,351 百万円	11,041 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	14	20
現金及び現金同等物	14,336	11,020

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(1)リース資産の内容

有形固定資産

機械、運搬具及び工具器具備品

無形固定資産

無形固定資産(ソフトウェア)

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設事業を行うため、その運転資金の一部を資金計画に照らし、必要な資金を取引金融機関とのコミットメントライン契約に基づき短期的に調達しております。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用しております。金融商品は商品特性を評価し、安全性が高いと判断された商品のみを利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び完成工事未収入金等営業債権に係る顧客の信用リスクは、本社及び本店・支店における営業部門を中心に主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先毎の期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、各部門からの報告に基づき財務部門が定期的に資金計画を作成・更新するとともに、適時コミットメントライン契約に基づく借入を行い手許流動性資金を安定的に維持・確保しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度（平成23年5月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	14,351	14,351	
(2) 受取手形・ 完成工事未収入金等	18,306	18,295	11
(3) 投資有価証券	2,183	2,183	
その他有価証券	2,183	2,183	
(4) 長期貸付金（ 1 ）	545	549	3
(5) 破産更生債権等	666	666	
貸倒引当金（ 2 ）	613	613	
	53	53	
資産計	35,439	35,432	7
(1) 支払手形・工事未払金等	13,674	13,674	
(2) 長期借入金（ 3 ）	322	312	10
負債計	13,997	13,987	10

- （ 1 ） 長期貸付金には1年以内弁済予定の長期貸付金も含まれております。  
（ 2 ） 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。  
（ 3 ） 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

当連結会計年度（平成24年5月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	11,041	11,041	-
(2) 受取手形・ 完成工事未収入金等	22,563	22,559	3
(3) 投資有価証券	2,112	2,112	-
その他有価証券	2,112	2,112	-
(4) 長期貸付金（ 1 ）	183	188	5
貸倒引当金（ 2 ）	21	21	-
	162	167	5
(5) 破産更生債権等	610	610	-
貸倒引当金（ 2 ）	561	561	-
	48	48	-
資産計	35,928	35,930	1
(1) 支払手形・工事未払金等	16,789	16,789	-
(2) 長期借入金（ 3 ）	487	468	18
負債計	17,276	17,257	18

- （ 1 ） 長期貸付金には1年以内弁済予定の長期貸付金も含まれております。  
（ 2 ） 長期貸付金、破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。  
（ 3 ） 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期日までの期間及び国債等の利率により割り引いた現在価値から貸倒引当金を控除した額により算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価額によっており、債券は取引所の価額又は金融機関から提示された価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価算定は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年5月31日	平成24年5月31日
非上場株式	1,578	1,973
匿名組合出資	49	49

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年5月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	14,351			
受取手形・完成工事未収入金等	15,183	3,122		
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)			9	
長期貸付金( )	18	62	43	34
合計	29,553	3,185	53	34

長期貸付金のうち、回収時期が合理的に見込めない1387百万円については、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	11,041			
受取手形・完成工事未収入金等	20,802	1,760		
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)			10	
長期貸付金( )	68	48	33	32
合計	31,912	1,809	43	32

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年5月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	75	55	42	31	27	90
合計	75	55	42	31	27	90

当連結会計年度(平成24年5月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	55	66	54	52	37	220
合計	55	66	54	52	37	220

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,428	1,063	364
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	1,428	1,063	364
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	745	861	116
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	9	10	0
	小計	755	871	116
合計		2,183	1,935	248

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,134	839	294
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	1,134	839	294
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	968	1,172	204
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	10	10	
	小計	978	1,182	204
合計		2,112	2,022	90

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	153		0
合計	153		0

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	18	6	
合計	18	6	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損71百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損94百万円を計上しております。

当該有価証券の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に従って減損処理を行っております。

時価のある有価証券	時価の下落率が50%超の場合	減損処理を行う
	時価の下落率が30%以上50%以下の場合	前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、連続して30%以上の下落率にあるものについては、減損処理を行う
	時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない
時価のない有価証券	発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合	減損処理を行う
	上記以外の場合	減損処理は行わない

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
なお、提出会社は平成22年6月より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。  
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。  
一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	6,520	6,931
ロ 年金資産(百万円)	1,264	1,363
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	5,255	5,567
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	5	600
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)(百万円)	5,261	4,967

(注)連結子会社1社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
イ 勤務費用(百万円)	304	279
ロ 利息費用(百万円)	123	120
ハ 期待運用収益(百万円)		
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	51	52
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)(百万円)	478	452

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ロ 割引率

前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
2.00%	0.89%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
0.00%	0.00%

ニ 数理計算上の差異  
の処理年数

10年  
(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。)

5. 追加情報

期首時点の計算において適用した割引率は2.00%でありましたが、連結会計年度末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を0.89%に変更しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,136百万円	1,775百万円
減損損失	429	390
工事損失引当金	93	166
貸倒引当金	337	214
繰越欠損金	660	1,281
その他	510	714
繰延税金資産小計	4,168	4,541
評価性引当額	3,886	4,383
繰延税金資産合計	281	157
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	71	0
その他	9	4
繰延税金負債小計	80	4
繰延税金資産の純額	200	152

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	18.0	2.6
永久に益金に算入されない項目	4.0	0.5
住民税均等割	26.7	3.3
評価性引当額	29.5	21.3
外国税額控除	14.5	-
税率変更による影響額	-	22.8
のれん償却	4.3	0.6
その他	0.2	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.8	8.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産、繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産、繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が変更になり、繰延税金資産の純額が10百万円減少し、当該連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が10百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

当社保有の建物の一部についてはアスベストを含有した建材が使用されており、当該建物の使用期限を迎えた時点で除去する義務を有しているため、法令上の義務により資産除去債務を計上しております。また当社は不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有する賃借物件が存在します。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

当社保有の建物については、使用見込期間11年～14年、割引率は1.254%～1.534%を採用しております。賃借物件については、使用見込期間15年～47年、割引率は1.608%～1.939%を採用しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)
期首残高(注)	29 百万円	29 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	0	0
期末残高	29	29

(注)前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)や賃貸住宅を有しております。前連結会計年度末における当該賃貸用不動産に関する賃貸損益は370百万円(賃貸収益は開発事業等売上高に、賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)であります。当連結会計年度末における当該賃貸用不動産に関する賃貸損益は336百万円(賃貸収益は開発事業等売上高に、賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度の増減額及び時価は、次のとおりであります。  
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	6,807
	期中増減額	192
	期末残高	6,615
期末時価	7,224	6,565

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は建物・構築物の減価償却費(154百万円)であります。  
当連結会計年度の主な減少額は保有目的の変更による建物及び土地から販売用不動産への振替によるもの(476百万円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものも含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

尚、当社グループは、主に製品・サービス別に各事業本部及び各関係会社にて事業展開していることから、「土木事業」、「建築事業」、「開発事業」及び「関係会社」の4つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は土木工事全般に関する事業、「建築事業」は建築工事全般に関する事業、「開発事業」は不動産の売買、賃貸及び都市開発・地域開発等不動産開発全般に関する事業、「関係会社」は関係会社において行われる事業(建設工事全般、建設用機械の製造・販売、水処理材の製造・販売、保険代理業他)であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	土木事業	建築事業	開発事業	関係会社	計
売上高					
外部顧客に対する売上高	23,442	34,918	3,468	5,471	67,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2		17	1,153	1,173
計	23,444	34,918	3,485	6,624	68,473
セグメント利益 又は損失( )	2,316	1,399	689	263	4,670
セグメント資産	15,670	20,404	18,066	4,910	59,051
その他の項目					
減価償却費	45	5	163	104	318
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20		1	116	138

	その他(注)	合計
売上高		
外部顧客に対する売上高	26	67,327
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	1,178
計	31	68,505
セグメント利益 又は損失( )	14	4,655
セグメント資産	28	59,079
その他の項目		
減価償却費	10	328
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額		138

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設用資材の賃貸等事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	土木事業	建築事業	開発事業	関係会社	計
売上高					
外部顧客に対する売上高	20,300	45,634	7,662	5,680	79,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1		22	1,132	1,156
計	20,301	45,634	7,685	6,813	80,434
セグメント利益 又は損失( )	522	232	1,116	327	1,078
セグメント資産	14,267	22,642	14,953	5,433	57,296
その他の項目					
減価償却費	51	4	140	85	281
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	170		3	25	199

	その他(注)	合計
売上高		
外部顧客に対する売上高	25	79,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	1,168
計	36	80,471
セグメント利益 又は損失( )	72	1,006
セグメント資産	610	57,907
その他の項目		
減価償却費	27	309
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49	249

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設用資材の賃貸等事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	68,473	80,434
その他の売上高	31	36
セグメント間取引消去	1,178	1,168
連結財務諸表の売上高	67,327	79,303

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,670	1,078
その他の利益	14	72
セグメント間取引消去	1,178	219
全社費用(注)	3,076	2,670
連結財務諸表の営業利益	399	1,444

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,051	57,296
その他の資産	28	610
全社資産(注)	7,356	6,996
連結財務諸表の資産合計	66,435	64,903

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物他であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	318	281	10	27	104	92	433	402
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	138	199		49	73	13	212	263

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物他の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
57,964	9,362	67,327

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
68,589	10,713	79,303

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	土木事業	建築事業	開発事業	関係会社	計
当期償却額				86	86
当期末残高				296	296

	その他	全社・消去	計
当期償却額			86
当期末残高			296

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	土木事業	建築事業	開発事業	関係会社	計
当期償却額				86	86
当期末残高				209	209

	その他	全社・消去	計
当期償却額			86
当期末残高			209

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
1 株当たり純資産額	361.63円	329.66円
1 株当たり当期純利益金額又は純損失金額( )	0.71円	28.58円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 5 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	36,066	32,879
普通株式に係る純資産額(百万円)	36,066	32,879
普通株式の発行済株式数(千株)	100,255	100,255
普通株式の自己株式数(千株)	521	521
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の(千株)	99,733	99,733

3 . 1 株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
1 株当たり当期純利益金額又は純損失金額		
連結損益計算書上の当期純利益又は純損失金額( )(百万円)	71	2,850
普通株式に係る当期純利益又は純損失( )(百万円)	71	2,850
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,733	99,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
国土開発工業(株)	旧コクド工機(株) 第2回発行	平成21年5月26日	72	58(14)	1.430	無し	平成28年5月31日
合計	-	-	72	58(14)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内に償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年毎の償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
14	14	14	16	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	75	55	2.4	
1年以内に返済予定のリース債務	26	9		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	247	431	0.4	平成25年6月30日～ 平成39年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	15	6		平成25年6月30日～ 平成28年12月31日
その他有利子負債				
合計	364	502		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	66	54	52	37
リース債務	3	1	0	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	13,602	10,481
受取手形	1,497	836
完成工事未収入金	15,665	20,408
未収入金	1,588	131
リース投資資産	199	188
販売用不動産	443	796
未成工事支出金	4 1,019	4 1,075
開発事業等支出金	10,150	7,300
短期貸付金	18	68
材料貯蔵品	25	30
繰延税金資産	91	28
立替金	1,647	2,455
その他	652	941
貸倒引当金	143	52
流動資産合計	46,459	44,692
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 14,151	3 13,969
減価償却累計額	10,952	11,100
建物（純額）	3,199	2,868
構築物	501	501
減価償却累計額	440	451
構築物（純額）	60	50
機械及び装置	239	422
減価償却累計額	203	244
機械及び装置（純額）	35	177
車両運搬具	29	10
減価償却累計額	28	9
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	295	327
減価償却累計額	212	238
工具器具・備品（純額）	83	89
土地	2 6,167	2 5,856
リース資産	126	76
減価償却累計額	86	60
リース資産（純額）	39	15
建設仮勘定	23	104
有形固定資産合計	9,610	9,163
無形固定資産		
無形固定資産	44	29

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,758	3,852
関係会社株式	807	849
長期貸付金	506	100
従業員に対する長期貸付金	20	13
関係会社長期貸付金	800	822
破産更生債権等	640	588
長期前払費用	11	6
繰延税金資産	9	100
保険積立金	721	659
その他	798	742
貸倒引当金	637	576
投資その他の資産合計	7,436	7,158
固定資産合計	17,091	16,350
資産合計	63,550	61,043
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	282	442
工事未払金	12,130	14,919
短期借入金	2	2
未払金	293	255
未払法人税等	113	100
未成工事受入金	1,223	2,010
開発事業等受入金	4,098	24
預り金	1,888	2,622
リース債務	28	10
完成工事補償引当金	86	103
工事損失引当金	211	434
その他	662	522
流動負債合計	21,020	21,448
<b>固定負債</b>		
長期借入金	130	368
長期未払金	320	302
退職給付引当金	4,827	4,519
役員退職慰労引当金	172	174
訴訟損失引当金	52	496
リース債務	16	6
資産除去債務	29	29
その他	534	495
固定負債合計	6,084	6,392
負債合計	27,104	27,840

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金		
資本準備金	14,314	14,314
資本剰余金合計	14,314	14,314
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	1,942	1,214
利益剰余金合計	16,942	13,785
株主資本合計	36,269	33,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176	90
評価・換算差額等合計	176	90
純資産合計	36,445	33,202
負債純資産合計	63,550	61,043

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	58,363	65,936
開発事業等売上高	3,517	7,722
売上高合計	61,881	73,658
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	<sup>1</sup> 53,715	<sup>1</sup> 63,939
開発事業等売上原価	2,640	6,447
売上原価合計	56,355	70,387
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	4,647	1,996
開発事業等総利益	877	1,274
売上総利益合計	5,525	3,271
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	89	89
従業員給料手当	2,481	2,225
役員退職慰労引当金繰入額	29	26
退職給付費用	205	206
法定福利費	363	342
福利厚生費	137	132
修繕維持費	105	108
事務用品費	176	167
通信交通費	265	274
動力用水光熱費	37	33
研究開発費	<sup>2</sup> 143	<sup>2</sup> 209
広告宣伝費	6	7
貸倒引当金繰入額	-	98
交際費	85	86
寄付金	4	3
地代家賃	314	317
減価償却費	121	94
租税公課	99	82
保険料	13	11
雑費	405	356
販売費及び一般管理費合計	5,085	4,679
営業利益又は営業損失( )	440	1,407

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	184	35
有価証券利息	0	-
受取配当金	97	65
受取地代家賃	14	14
貸倒引当金戻入額	-	29
雑収入	14	33
営業外収益合計	311	177
<b>営業外費用</b>		
支払利息	13	14
複合金融商品評価損	14	-
為替差損	42	87
コミットメントライン費用	95	90
工事前受金保証料	16	12
訴訟関連費用	28	12
控除対象外消費税等	-	25
雑支出	19	8
営業外費用合計	231	251
経常利益又は経常損失( )	520	1,481
<b>特別利益</b>		
償却債権取立益	5	-
完成工事補償引当金戻入額	33	-
貸倒引当金戻入額	41	-
固定資産売却益	3 0	3 0
和解金等	69	-
債務免除益	0	5
投資有価証券売却益	-	6
その他	4 2	4 -
特別利益合計	154	12
<b>特別損失</b>		
工事撤退損	-	5 1,146
災害による損失	143	15
投資有価証券評価損	71	89
固定資産廃却損	6 1	6 0
損害賠償金	15	8
その他	7 19	7 44
特別損失合計	251	1,304
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	422	2,773
法人税、住民税及び事業税	102	89
法人税等調整額	233	43
法人税等合計	335	132
当期純利益又は当期純損失( )	86	2,906

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)		当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		10,422	19.4	12,006	18.8
労務費		116	0.2	266	0.4
(うち労務外注費)		(116)	(0.2)	(266)	(0.4)
外注費		36,608	68.2	44,701	69.9
経費		6,567	12.2	6,964	10.9
(うち人件費)		(3,927)	(7.3)	(3,922)	(6.1)
計		53,715	100.0	63,939	100.0

(注)原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)		当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産事業					
不動産費		1,099	41.7	3,184	49.4
建築費		428	16.2	511	7.9
造成費		148	5.6	1,116	17.3
経費		939	35.6	1,604	24.9
小計		2,615	99.1	6,416	99.5
その他		24	0.9	30	0.5
計		2,640	100.0	6,447	100.0

(注)原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,012	5,012
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,012	5,012
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	14,314	14,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,314	14,314
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	14,314	14,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,314	14,314
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,000	15,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,106	1,942
当期変動額		
剰余金の配当	250	250
当期純利益又は当期純損失( )	86	2,906
当期変動額合計	164	3,157
当期末残高	1,942	1,214
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	17,106	16,942
当期変動額		
剰余金の配当	250	250
当期純利益又は当期純損失( )	86	2,906
当期変動額合計	164	3,157
当期末残高	16,942	13,785
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	36,433	36,269

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	250	250
当期純利益又は当期純損失( )	86	2,906
<b>当期変動額合計</b>	164	3,157
<b>当期末残高</b>	36,269	33,112
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	83	176
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92	86
<b>当期変動額合計</b>	92	86
<b>当期末残高</b>	176	90
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	83	176
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92	86
<b>当期変動額合計</b>	92	86
<b>当期末残高</b>	176	90
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	36,517	36,445
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	250	250
当期純利益又は当期純損失( )	86	2,906
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92	86
<b>当期変動額合計</b>	71	3,243
<b>当期末残高</b>	36,445	33,202



【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他の有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法によっております。

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産 個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金 個別法による原価法

開発事業等支出金 個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

機械装置及び車両運搬具 2～7年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

## 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 完成工事補償引当金

引渡しの完了した工事の瑕疵担保等の費用発生に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

### (3) 工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。

### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### (6) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当事業年度末において必要と認められる金額を計上しております。

## 7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、62,156百万円です。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用として処理しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「債務免除益」(前事業年度0百万円)は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた3百万円は、「債務免除益」0百万円、「その他」2百万円として組み替えを行っております。

【追加情報】

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

保有目的の変更

当事業年度において保有不動産に用途変更が生じたのを機に保有不動産の保有目的の変更を行った結果、「建物」から「販売用不動産」へ165百万円、「土地」から「販売用不動産」へ311百万円を振替えております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 資産の担保提供状況

(1) 1 (前事業年度)

長期未払金80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。

(当事業年度)

長期未払金80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
2 土地	190百万円	190百万円

(2) (前事業年度)

海外工事の工事履行保証(極度額)1,000百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。

(当事業年度)

海外工事の工事履行保証(極度額)1,000百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
3 建物	410百万円	375百万円
2 土地	1,239	1,239
計	1,649	1,614

(3) (前事業年度)

開発事業の手付金保証(極度額)1,715百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
2 土地	584百万円	-百万円

2. 偶発債務(保証債務及び保証類似行為)

下記の会社による債務保証に対して再保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
大成建設(株)	27百万円	13百万円

下記の会社の金融機関からの借入債務に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
国土開発工業(株)	135百万円	85百万円

下記の会社の手付金保証委託契約に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
(株)トータルエステート	26百万円	5百万円
(株)リッチライフ	-	8

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。なお、上記のコミットメントライン契約には次の財務制限条項が付されております。

- (1)各年度の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。
- (2)当事業年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
コミットメントの総額	7,354百万円	7,091百万円
借入実行残高	-	-
差引額	7,354	7,091

4. たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金(4)と工事損失引当金(5)は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
	64百万円	81百万円

(損益計算書関係)

1. 1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
	74百万円	330百万円

2. 2 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
	143百万円	209百万円

3. 3 固定資産売却益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
機械及び装置	0百万円	0百万円
工具器具・備品	0	0
計	0	0

4. 4 その他特別利益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
過年度税金還付他	2百万円	- 百万円
計	2	-

5. 5 工事撤退損

施工途中の建築工事において発生した一部施工不具合による契約解除に伴う費用を計上しております。

6. 6 固定資産廃却損は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
建物	1百万円	0百万円
工具器具・備品	0	0
計	1	0

7. 7 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
資産除去債務会計基準適用に伴う影響額	13百万円	- 百万円
割増退職金	-	39
その他	6	4
計	19	44

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(1)リース資産の内容

有形固定資産

機械及び装置、車両運搬具、工具器具・備品

無形固定資産

無形固定資産(ソフトウェア)

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成23年5月31日	平成24年5月31日
(1)子会社株式	803	803
(2)関連会社株式	4	46
計	807	849

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,960百万円	1,615百万円
減損損失	342	300
工事損失引当金	85	163
貸倒引当金	282	163
繰越欠損金	428	1,162
その他	413	650
繰延税金資産小計	3,512	4,056
評価性引当額	3,334	3,922
繰延税金資産合計	178	133
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	71	-
その他	5	4
繰延税金負債小計	77	4
繰延税金資産の純額	100	128

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	12.2	2.2
永久に益金に算入されない項目	2.9	0.4
住民税均等割	20.1	3.0
評価性引当額	0.7	21.2
外国税額	11.9	-
税率変更による影響額	-	19.3
その他	1.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.5	4.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産、繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産、繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が変更になり、繰延税金資産の純額が8百万円減少し、当該事業年度に費用計上された法人税等調整額が8百万円増加しております。



(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

当社保有の建物の一部についてはアスベストを含有した建材が使用されており、当該建物の使用期限を迎えた時点で除去する義務を有しているため、法令上の義務により資産除去債務を計上しております。また当社は不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有する賃借物件が存在します。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

当社保有の建物については、使用見込期間11年～14年、割引率は1.254%～1.534%を採用しております。賃借物件については、使用見込期間15年～47年、割引率は1.608%～1.939%を採用しております。

(3)当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
期首残高(注)	29 百万円	29 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	0	0
期末残高	29	29

(注)前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
1株当たり純資産額	363.53円	331.18円
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額( )	0.86円	28.98円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額		
当期純利益又は純損失( )(百万円)	86	2,906
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は純損失( ) (百万円)	86	2,906
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,255	100,255

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)西京銀行	1,381,710	500
		アジア航測(株)	1,350,000	325
		三信建設工業(株)	1,832,624	265
		日本原燃(株)	26,664	243
		須賀工業(株)	468,930	234
		日本基礎技術(株)	847,166	232
		関西国際空港(株)	4,340	178
		トーヨーカネット(株)	1,000,000	156
		M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	119,119	143
		東京湾横断道路(株)	2,720	134
		東亜道路工業(株)	600,000	123
		日比谷総合設備(株)	150,000	118
		首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
		三井物産(株)	90,164	99
		三菱商事(株)	57,600	88
		関西高速鉄道(株)	1,800	84
		(株)ユーシン	183,000	83
		(株)セイビ	4,560	69
		藤田観光(株)	254,249	69
		三井不動産(株)	50,000	65
中部国際空港(株)	1,050	52		
その他(59銘柄)	2,363,750	425		
計		10,791,446	3,792	

【その他】

種類及び銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託)		
		西京劣後債ファンド2010-08	10	10
		(匿名組合出資)		
		宮崎グリーンスフィア合同会社	50	49
計			60	59

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,151	6	189	13,969	11,100	171	2,868
構築物	501	-	-	501	451	10	50
機械及び装置	239	191	8	422	244	48	177
車両運搬具	29	-	18	10	9	0	0
工具器具・備品	295	57	26	327	238	51	89
土地	6,167	-	311	5,856	-	-	5,856
リース資産	126	-	50	76	60	23	15
建設仮勘定	23	104	23	104	-	-	104
有形固定資産計	21,534	360	627	21,267	12,104	306	9,163
無形固定資産	-	-	-	76	47	15	29
長期前払費用	31	1	5	27	20	6	6

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	780	57	23	184	629
完成工事補償引当金	86	103	-	86	103
工事損失引当金	211	330	61	45	434
役員退職慰労引当金	172	26	24	-	174
訴訟損失引当金	52	461	17	-	496

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額152百万円及び債権の回収に伴う目的外取崩額32百万円であります。
2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、補修実績率による洗替額であります。
3. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、進行基準継続工事の当期取崩額及び工事損失見込額の減少等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金預金

区分	金額(百万円)	
現金		3
預金		
当座預金	227	
普通預金	9,605	
定期預金	645	10,477
計		10,481

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日立造船(株)	146
士林開発(株)	119
東洋埠頭(株)	92
アタカ大機(株)	71
(株)大林組	59
その他	345
計	836

(ロ) 受取手形決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年 6月	256
7月	153
8月	317
9月	108
計	836

c . 完成工事未収入金  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠都市開発(株)	999
東京都	907
Lend Lease Singapore Pte Ltd	889
兵庫県芦屋市市立芦屋病院	826
(株)井セキ北海道	670
その他	16,114
計	20,408

(ロ)滞留状況

区分	金額(百万円)
平成24年5月期計上額	19,229
平成23年5月期以前計上額	1,178
計	20,408

d . 販売用不動産

区分	金額(百万円)
土地	616
建物	180
計	796

(注) 上記の土地の内訳は下記のとおりであります。

地域区分	面積(千㎡)	金額(百万円)
関東地区	0	328
北海道地区	21	176
中部地区	15	57
その他の地区	511	53
計	549	616

## e. 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
1,019	63,995	63,939	1,075

(注) 期末残高の内訳は下記のとおりであります。

区分	金額(百万円)
材料費	256
労務費	2
外注費	520
経費	296
計	1,075

## f. 開発事業等支出金

区分	金額(百万円)
不動産費	4,885
建築費	534
造成費	790
経費	1,089
計	7,300

(注) 上記の不動産費の内訳は下記のとおりであります。

地域区分	面積(千㎡)	金額(百万円)
関東地区	505	4,698
中部地区	36	187
計	541	4,885

## g. 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
NLDH材料等	30

h. 立替金

区分	金額(百万円)
J V関係立替金	2,436
一般経費関係他立替金	19
計	2,455

負債の部

a. 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
春源鋼鐵工業	162
寛成營造	52
亞東預拌汐止廠	45
羅東鋼鐵廠	44
その他	138
計	442

(ロ)支払手形決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年 6月	215
7月	225
8月	0
9月	0
10月	0
11月以降	1
計	442

(注) 支払手形は、全額、台湾支店に係るものであります。



b. 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)サンライフエンジニアリング	252
三建設備工業(株)	246
飛鳥建設(株)	206
西日本土木(株)	192
岡谷鋼機(株)	189
その他	13,832
計	14,919

c. 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
1,223	66,722	65,936	2,010

d. 開発事業等受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
4,098	3,647	7,722	24

e. 預り金

区分	金額(百万円)
消費税預り金	1,740
JV関係預り金	773
その他	107
計	2,622

f. 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	6,430
年金資産	1,310
未認識数理計算上の差異	600
計	4,519

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券の3種類。
剰余金の配当の基準日	5月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区赤坂4丁目9番9号 日本国土開発株式会社 総務部
代理人	
取次所	
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録                    1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券            1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区赤坂4丁目9番9号 日本国土開発株式会社 総務部
代理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載新聞名	官報
株主に対する特典	該当事項なし
株式の譲渡制限	株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならないこととなっております。

- (注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 当社は、決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページ  
 (<http://www.n-kokudo.co.jp/ir/index.html>)に掲載しております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	( 事業年度 自 平成22年6月1日 (第8 2期) 至 平成23年5月31日 )	平成23年8月30日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	( 事業年度 自 平成23年6月1日 (第8 3期中) 至 平成23年11月30日 )	平成24年2月27日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第4号の規定(主要株主の異動)に基づく臨時報告 書	平成24年3月19日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第12号及び第19号の規定(財政状態、経営成績及 びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与 える事象)に基づく臨時報告書	平成24年6月26日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 8 月30日

日本国土開発株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川上 豊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 功

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本国土開発株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本国土開発株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 8 月30日

日本国土開発株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 川 上 豊

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 阿 部 功

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本国土開発株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本国土開発株式会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。